

人口移動論

倉田和四生

はじめに

- 〔1〕 人口移動の類型論
 - 〔2〕 人口移動の研究と成果
 - 〔3〕 人口移動の要因と意思決定
 - 〔4〕 都市化の誘因と型
 - 〔5〕 日本の人口移動
- むすび

はじめに

人口研究の三要素の一つである「人口移動」の理論的な研究は他の二つの要素（出生と死亡）に比較して必ずしも十分になされて来たとはいえない。人口移動に関する研究はまず人口移動の型の分類、次に人口移動の量の分析を目指した数式モデルの開発、さらに産業化にともなう労働力の移動に関するものが取り扱われて来た。ことに産業化に伴う人口の都市集中が中心的な課題として研究されている。

いま人口移動の研究にとって必要なことはこれらのテーマを単独で取り扱うだけでなく、相互に関係づけながら一般理論をつくりあげていくことであろう。第二の課題は人口移動論の中に意思決定の理論を組み込んでいくことである。人口移動もまた一人一人の人間の意思決定の結果であるから、個人が何を条件として決定しているのかを吟味することが必要となる。

第3は人口の都市集中に関するプッシュ・プル理論をもう少し掘り下げて誘因と関連させて要因モデルを作り分析する必要がある。

これらの課題について取組んでみよう。

〔1〕 人口移動の類型

(1) ヘバーレの分類

人口移動を類型的に整理する試みは数多く存在するが、歴史的視点に立って明確に分類したものとしてまず R. ヘバーレの試みをあげることが出来るよう。

彼によると人口移動の主要な型は時代とともに変遷しているから、まずその全貌を知る必要があるという。確かに現代の世界には先進国と発展途上国が共存しているが、先進国の人口移動と途上国の移動にはそのタイプや動因においても相異がみられる。そこでこれらの違いを知るためにも歴史的な観点による整理が有益であろう。

ヘバーレは歴史的にみた三つのタイプの社会のなかにみられる主要な類型を次のように提示した。¹⁾

古代社会

- ①遊牧移動 ②民族移動

前産業社会

- ③ヴァイキング移動 ④弱小集団・民族の強制移動 ⑤植民移動

産業社会

- ⑥就業機会移動 ⑦都市化移動

ヘバーレの分類は古代から現代までの歴史の全課程を見通したうえで構成されているから、これにしたがえば、通史的な視座が得られる。この研究によって人口移動にも時代によって主要なタイプが変化していることを知らされる。しかしながらそれは一定の基準にもとづいて分類したというよりも、その時代の主要な歴史的、具体的事実

1) Heberle, Rudolf, "Theorie der Wanderungen — Soziologische Betrachtungen," *Schmollers Jahrbuch*, 75 Jahrgang, Erstes Heft, 1955, S. 3. 兼清弘之『人の動きと社会的空間』大明堂 昭和45年 56頁

(民族移動・バイキング)をそのまま掲げたものであるため、二つの類型が内容的には大きく重なる場合がある。たとえば産業社会には就業機会移動と都市化移動があげられるが、もし就業という一つの基準で分類するならば、都市化移動もその大部分は就業機会移動であると思われる。したがってこのようなアド・ホックな分類では十分とはいえない。

(2) フェアチャイルドの分類

フェアチャイルドも国際的人口移動を分類している。それはつぎの四つである。²⁾

- 1) 侵入 (invasion) 2) 征服 (conquest)
- 3) 植民 (colonization)
- 4) 移民 (immigration)

この分類は通時代的な点において、また歴史的、具体的事実を抽象している点で、先のヘバーレよりも抽象度の高い分類になっている。

フェアチャイルドはこの分類の基準として①文化水準の差異、②行動が平和的になされるか、戦闘的であるかをういたが、ピーターセンが批判しているようにこの基準と四つの分類とがうまく対応しているようには考えられない³⁾。

ただ「文化水準の差異」は都市化を考える際に有効であり得るし⁴⁾、またヘバーレになかった移民をあげている点で、フェアチャイルドの分類は有用であるといえよう。

(3) デーヴィスの分類

デーヴィスも次のような国際的人口移動の分類を示している。

- ①征服 (conquest) ②追放 (displacement)
- ③強制労働 (forced labor) ④自由な個別的移動 (free individual migration) ⑤管理された移動 (controlled migration)⁵⁾

デーヴィスの分類は時代的区分と言うよりも、自由か強制かを主な軸として考えている。しかし、④と⑤はアメリカの移民を念頭においてなされた分類で必ずしも普遍性をもつものとは考え難

い。

(4) トムリンソンの分類

トムリンソンも歴史的な視点からディヴィスのものに類似した分類を提示している。彼の分類は(1) 集団移動、(2) 自由な個人移動、(3) 制約された移動となっているが、集団移動を①侵略 (invasion)、②征服 (conquest)、③追放 (displacement)、④強制労働 (forced labor)、⑤植民と細分させている。この分類はフェアチャイルドとデーヴィスを統合した分類となっている⁶⁾。また彼は移動の類型として五つの軸を提示している。それは①国内移動か国際移動か、②心理社会的移動か物理社会的移動か、③基本的移動か付随的移動か、④定期的移動か一方移動か、⑤プッシュかプルか、である。⁷⁾

(5) ピーターソンの分類

ピーターソンは人口移動を分類するに当たっていくつかの基本的な考えを示唆した。まず第1は、人口移動を力学的に考えるに際して、加える力の量だけでなく、「慣性の法則」をもとり入れることである。これによって静止した人口が移動するのにどれだけの力が必要かだけでなく、移動している集団は力が加えられなければ移動しつづけることが理解される。

次に彼は人口移動の考察において「動機」を重視する。人口移動の動機のなかに「何ものかの達成の手段」として為される場合には「革新的移動」と考えられ、「古いものを守るため」であれば「保守的移動」と考えられる。

さらに移動を強制する外的条件のほかに、内的条件として当事者の熱意が移動を決意させる場合があることを指摘している。

彼は人口移動の類型を構成するに当たって、まず「相互作用のタイプ」を四つ設け、次にそれぞれの「移動を推進する力」を考え、さらにそれに応じて五つの「人口移動のクラス」を設定した。

このような考えにもとづいて構成された人口移

2) Fairchild, Henry P., *Immigration; A World Movement and its American Significance*, Rev. ed., New York, 1925, pp. 13 ff.

3) Petersen, William, *Population*, New York 1961, pp. 606 ff.

4) 兼清弘之『人の動きと社会的空間』大明堂 昭和45年 56頁

5) Davis, Kingsley, *Human Societies*, New York, 1948, pp. 588-592.

6) Thomlinson, Ralph, *Population Dynamics*, 1965, pp. 236-241.

7) Ibid pp. 223-226.

動の分類は次の通りである⁸⁾。

①原始的移動 (primitive migration) ②強制された移動 (forced migration) ③促された移動 (impelled migration) ④自由移動 (free migration) ⑤大衆移動 (mass migration)

さらに人口移動がなんらかの達成を意図する場合には「革新」のタイプとされ、単に古いものを守るためであれば「保守」のタイプとされる。このようにして「革新タイプ」の人口移動が5、「保守タイプ」の移動が6つ構成される。

この分類は強制か自由な移動かを軸にして、原始的移動と最近の大衆移動を加えた常識的なものにとどまっている。

人口移動の分類を考察するのに相互作用のタイプを基軸と考えた点および人口移動の推進力を考慮に入れたこと、さらに移動者の意図を考えた点に漸新さはあるが、なお満足のいく分類とはいえない。

最後にこれまで述べた論者の分類を一覧表にまとめてみよう。

表1 ピーターソンの人口移動の類型

相互作用のタイプ	移動の力	人口移動のクラス	人口移動のタイプ	
			保守的	革新的
自然と人間	生態的圧力	原始的移動	放浪 航行	土地からの逃亡
国家(又は相当するもの)と人間	人口移動の政策	促された移動	逃走	クーリー売買
		強制された移動	追放	奴隷貿易
人間と規範	高い野望	自由移動	集団	パイオニア
集合行動	社会的推進力	大衆移動	開拓定住	都市化

出所: Petersen, W., *Population*, 1969, p. 298.

(6) 人口移動の分類の試み

①これまでなされた分類の問題点

これまで既存の著名な理論家の人口移動の分類

を検討して来たが、それらは、それぞれ長所があるものの、必ずしも一貫した基準にもとづいてなされているわけではなく、恣意的な分類にとどま

表2 人口移動の分類一覧

ヘバーレ	フェアチャイルド	デービス	トムリンソン	ピーターソン
①遊牧				①原始的移動 a. 放浪 a. 航行 b. 土地からの逃亡
②民族移動	①侵入		①侵入	
③ヴァイキング	②征服	①征服 ②追放 ③強制移動	②征服 ③追放 ④強制労働	②促された移動 a. 逃走 b. クーリー売買
④弱小集団の強制移動				③強制された移動 a. 追放 b. 奴隷貿易
⑤植民	③植民			④自由移動 a. 集団 b. パイオニア
⑥就職機会移動		④個人自由移動	⑤自由な個人移動	⑤大衆(大規模)移動 a. 開拓定住 b. 都市化
⑦都市化	④移民	⑤管理された移動	⑥制約された移動	

8) Petersen, W., *Population*, 1969, pp. 289－301.

っているといわなければならない。例えば問題点としては時代的区分か、国際移動か国内移動か、といった点が明確に区分されていないし、動機別、地域別、強制か自由かとの関係についても区分が必ずしも明確ではない点が残されている。新しい分類のためにはこれらを整理する必要がある。

②基準と分類

有効な分類のためにはまず基準を明示することが必要である。現代社会に限定して人口移動を分類するための基準としては、

1) 国境を基準として「国内移動」と「国際移動」

動」

- 2) 国際移動のうちで、自由意思によるものか、強制的かによって「移民」と「難民」
- 3) 国内移動のなかで、自由意思によるものか、(半)強制的なものか「自由移動」と「故郷送還移動」
- 4) 農村と都市の間の移動の方向による分類「都市化移動」と「U ターン移動」
- 5) 移動の動機が就業かそれ以外か「就業移動」か「非就業移動」(文化を求めるものや結婚・就学などがある)

表 3 人口移動の分類

移動の方向 自由意思 動機	国境	① 国内移動		① 国際移動	
		② 自由	(半)強制	② 自由	(半)強制
		⑤ 就業移動 ④-1 都市化移動 ⑤ 非就業移動 ③ 自由移動	③ 強制移動	② 移民	② 難民
④-1 農村 ↓ 都市	就業	⑤ 就業移動 ④-1 都市化移動			
	非就業	⑤ 非就業移動 ③ 自由移動	③ 強制移動		
④-2 都市 ↓ 農村	就業	⑤ 就業移動 ④-2 U ターン移動	③ 故郷送還		
	非就業	⑤ 非就業移動			

〔2〕人口移動の研究と成果

(1) R. P. ショー

W. アイサードの主宰する「地域科学研究所」の叢書として1975年に R. P. ショーによって出版された「人口移動の理論と事実」のなかでアメリカにおける人口移動研究の成果が整理されている。

それによるとショーは人口研究を大きく二部に分けている。その一は意思決定論的 (deterministic) な研究であり、二は確率論的 (probabilistic) な研究である。

一はさらに四つに区分される。その一つは社会学と人口学の研究に多く見られる人口移動の際の

人口移動の研究

研究法	主な学問分野
1) 意思決定論的研究 ① 選択移動 ② 空間的分析 ③ 労働力移動 ④ 意思決定	人口学, 社会学 地理学 経済学 社会学, 行動科学
2) 確率論的研究	

「選択性」の研究である。第2は地理学的研究にみられる移動の空間的側面に関する研究であり、第3は経済的側面からの主に労働力移動の研究であり、第4は社会学および行動科学による移動の意思決定の研究である。

(2) 移動における選択性⁹⁾

従来の人口移動の研究のなかで、よくなされて来た研究は移動し易い人はどのような社会経済的な特性をもつかという研究であった。移動者は年令、性別、教育程度、職業、結婚の有無、家族構成、家屋の所有状態、人種、価値指向などによって大きく異なっている。

これについて岸本実にしたがって従来の研究成果を要約すると、

- 1) 移動の年令についてみると、最も移動しやすい年令は10代後半、20代、30代前半である。ことに20-29才の年令層が最も高い移動の傾向をもっている。
- 2) 性別にみると、男子の方が女子よりやや高い移動の傾向をもっているが、年令層ほど明確な差があるわけではない。ラテンアメリカの研究結果によると、社会が発展するにつれて女子労働者の移動傾向が高くなるといえる。また未開発地域では都市の家事労働に従事する女子労働者が多くなる。
- 3) 教育程度別にみると、アメリカ南部の研究では移動は教育程度が高いほど高いといえる。これは他の地域についても同様のことがいえる。また遠距離移動についてもいえる。
- 4) 職業別にみると、未熟練労働者は地方の狭い労働市場に吸収されるのに対して熟練労働者ほど広域の市場に吸引される。また専門的技術的職業は他に比較して移動傾向が強い。高い技術をもつ者ほど遠距離を移動する。
- 5) 家族の立場からみると、移動は家族の状態(戸主の年令、家族の大きさ、宅地の所有状況)よりも家族の生活態度(学歴、社会的昇進の見込み、住宅に対する態度、近隣に対する態度)の方がより重要である。

- 6) 家族の状態からみて移動し易い家族は新婚家族、定年退職した老人家族である。逆に子供が学歴に達した家族や通学中の児童のいる家族は移動しにくい。

(3) 人口移動の空間的分析

地理学者は人口移動の空間的分析に重点をおき、形態的分析手法の解明に努力してきた。具体的には移動的距離、出発地と到着地の移動量の大きさと相互の関連性、認知空間および介在機会の問題などである。

1) 古典理論

産業化の進展にともなって人口移動の主な流れは人口の都市集中となったが、その程度が極端となるにしたがって問題をかもし出したため多くの識者の関心をひくことになった。過度の人口集中によってさまざまな弊害がもたされたため多数の思想家や町づくりの専門家達によって問題解決のためのプランが発表された。「空想的社会主義者」のロバート・オーエンや革命による共産主義社会の建設を説いたマルクス・エンゲルス、さらに田園都市を提唱したハワードもその1人であった。

① J. グラント (John Grount 1620-74)

人口の都市集中を最初に計量的に明らかにしたのはJ. グラントである。彼はその著『死亡表に関する自然のおよび政治的諸観察』(Natural and Palitical Observations, Mentioned in a folloaring Index, and made upon the Bills of Motality, 1662.)の中で、大都市の自然増加率がマイナスであっても地方からの人口流入によって大都市の人口は増加するという経験法則を発見した。これは農村-都市間の人口移動の規則性についての重要な発見であった。この傾向は大都市の人口増加をもたらす要因として普遍的にみられるものである。

② ラヴェンスタインの法則 (1885)

人口移動の法則として先駆的なものはE. G. ラヴェンスタイン(Ravenstein)の研究である¹⁰⁾。彼は1871年と81年の人口調査を利用して出生地人口を分析した結果、人口移動には幾多の法則、ことに移動量と移動距離の関係には一定の法則があ

9) 岸本実『人口移動論』二宮書店 昭和53年 76-77頁

10) E. G. Ravenstein: "On the Laws of Migration", J. R. S. S. Vol. XLVIII, 1885, pp. 241-305.

ることを発見した。さらに1889年にはイギリスを含む約20ヶ国の人口移動の事実を分析して論証した結果を発表した。その要点を示すと、

- ㊦ 人口移動の大部分は短距離移動である。近い商工業の中心に吸引される流れである。そしてこれによって人口分布が変化する。
 - ㊧ 次に急激に成長する都市の周辺の農村の住民はその都市に流入する。次に都市に流出した周辺農村に生じた間ゲキを埋めるべく地方から人口が流入する。このように順次、人口移動が伝播し全国に波及することになる。
 - また人口を吸収する中心地に流入する人口は移動する距離に反比例して少なくなる。ただし交通機関の影響を受ける。
 - ㊨ 人口が分散する過程は人口が吸引される過程とは逆に進行し、パターンは同じものとなる。
 - ㊩ 人口移動の主な流れ (main current) は必ず反対流 (counter-current) を伴う。
 - ㊪ 長距離の移動者は一般に商工業の大中心に向かう。
 - ㊫ 都市生まれの人は農村生まれの人よりも移動性が低い。
 - ㊬ 女子は男子よりも移動性が高い。
- というものである。

館稔はラヴェンシュタインの研究の特質について、ラヴェンシュタインにおいては、①人口移動の距離法則が重要であり、これに成功している。②彼は人口移動の主動因を経済的要因とみ、商工業の中心の労働力需要であると明確に捉えている。③距離に注目した移動の形態分類は先駆的なものである、④反対流に注目したことは高く評価される。そしてその理由として「経済的交換説」をとっているが20世紀になると「社会経済的淘汰説」が有力になっている。⑤吸収し得る人口の数はその人口の大きさに依存するとの説は「海綿説」と見なされる、と述べ人口移動法則の先駆的研究として高く評価している¹¹⁾。

2) ストッファの機会法則 (1940)

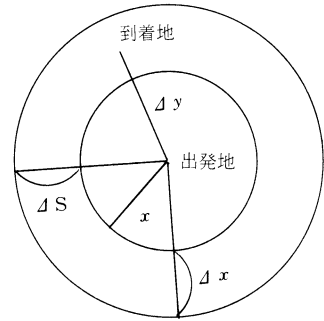
1940年ごろから人口分布や人口移動に関する研究に数理的方法の適用が試みられるようになったが、ストッファの試みはその最初のものである。

彼は「ある距離を移動する人口はその距離にある機会 (opportunities) の数に比例し、その間に介在する機会 intervening opportunities の数に逆比例する」と規定した。

これはモデルとして示すと

$$\frac{\Delta y}{\Delta s} = \frac{a}{x} \cdot \frac{\Delta x}{\Delta s} \quad a \text{ は常数}$$

図1 ストッファの介在機会モデル



Δs	Δs の幅をもつ同心円帯
Δy	Δs に移動する人口
Δx	Δs 中にある機会数
x	中心からの距離 s にいたる間に介在する累積機会数
s	中心からの距離

ストッファはこのモデルをクリーブランド市からの都市間人口移動の資料で検討したが、P. V. ヤングは十分満足いくものではないと述べている¹²⁾。ストッファは1960年には従来のモデルに competing migrant (競合移動者) の概念を入れてさらに発展させている。

(4) 人口移動の経済学的研究¹³⁾

経済学の立場からは労働力の移動について多くの研究がなされた。これを要約すると、

- 1) 村落中心の社会から高度の都市産業社会になるにつれて、人口移動の中における経済的要因——賃金格差や失業率の地域格差などはその重要性が次第に低下する。

11) 館稔「人口都市化に関する人口法則」南亮三郎・館稔編『人口都市化の理論と分析』勁草書房 1965 43-45頁

12) Young, P. V., *Scientific Social Surveys and Research, An Introduction to The Background Concept, Methods and Analysis of Social Studies* 2nd. ed. New York, 1950. 館稔 前掲論文、50-51頁

13) 岸本実『人口移動論』二宮書店 昭和53年 81頁

- 2) アメリカ合衆国のように高度に経済的に発展した社会では、移動要因のなかで経済的なものの占める割合は50～60%程度のものであるとされ、他に住宅問題、結婚など非経済的な要因がある。
- 3) 経済的に発展した先進諸国においては、発展途上国に比較して、転勤による移動、定年退職による移動、軍隊の移動、学生の移動の占める割合が格段に大きい。
- 4) i 地区から j 地区への移動の場合、i 地区における収入が減少することから生まれるプッシュ要因よりも、j で収入が増加することによって生まれるプル要因の方がより大きな力として働く。
- 5) i 地区から j 地区への移動の場合、i 地区で失業率が低下する場合の方が j 地区で失業率が上昇する場合よりも、移動を弱める要因として強く働く。

となっている。

(5) 移動の意思決定の研究（社会学・行動科学）¹⁴⁾

社会学や行動科学において、ミクロの立場から、移動の動機や住宅などの効用性、生活環境などの影響が研究されている。その要点は

- 1) 動機と意思決定について、個人の主観的な側面から考察する
- 2) 移動には住宅の問題が関連しているが、家族の状態、家屋の質、移転後の収入の差、および経済状態、家屋密度、家屋の位置などについて、現在の家屋と移転予定の家屋について主観的に評価して移動を意思決定する (J. Wolpert, 1965)。
- 3) 現在の住宅への不満と周囲の隣人との関係など生活環境への不満が移動の動機として重要な意味をもっていると考えられている (E. G. Moore 1970)。

最後の動機の主観的な研究は比較的近年になって研究が始まった。この点については次の節で詳論しよう。

[3] 人口移動の要因と意思決定

人口移動の原因は、普通、単一の理由ではなく、複合的なものである場合が多い。まず経済的な理由があげられるが、必ずしもそれだけではない。信仰の自由を求めて海を越えて移動することもあるし、都市の文化生活にあこがれて大都市に移動することもある。

(1) Push-Pull

このような人口移動を常識的に力学的な考え方で説明しようとするのが「プッシュとプル」の理論である。この考えはデーヴィスが発展途上国にみられる「過剰都市化」を説明する際に使用して以来¹⁵⁾、一般化した。彼はエジプトを例にして労働力需要が少ない（プルが弱い）にもかかわらず、それ以上に都市に人口が流入する事実を過剰都市化と述べている。すなわち農村から都市への人口集中という人口移動を説明するのに当たってその力関係を農村の押出す力（プッシュ）と都市の吸引力（プル）（主として労働力需要）に分け、そのいずれが強いかによって「プッシュ型」と「プル型」に分けられる。したがって過剰都市化はプッシュ型といえる。この理論には有力な反証がなされている¹⁶⁾。プレストンによると、農村から都市への移動率は途上国の方 (13.6) が先進国 (18.5) より低いという。そして都市人口の増加の原因は自然増加によるものが大きいという事実を指摘している。また彼は途上国ではむしろ逆に貧困が移動をおさえていると論じている¹⁷⁾。しかし一般に農村では就業の機会が少ないため都市人口をおし出す力が存在するのは事実である。

R. トムリンソンは人口移動をひきおこす要因を考える際に先に述べたように五つの分析軸を提示している。

ここでは主に第5の Push-Pull 軸によって移動の誘因を考えてみよう。

人口移動の原住地（主に農村）からの「おし出す力」としては

14) 岸本実『人口移動論』二宮書店 昭和53年 81-82頁

15) 鈴木広『都市化の研究』恒星社厚生閣 1986 379頁

16) 鈴木広『都市化の研究』恒星社厚生閣 1986 379-385頁

17) 河野綱果「世界の人口」東大出版会 1986 173-174頁

① 人口圧力

発展途上国の農村部においては人口の自然増加が多く、求職者が多いにもかかわらず就業のチャンスが少ないため余剰労働力が堆積し、人口圧力が高まる。

② 資源の枯渇

ことに採集産業や鉱業などの地域では資源の枯渇によって生活が維持出来なくなり都市に向かう。

③ 自然的—気象的条件

ことに農業は自然的—気象的条件に左右され易い産業であるが、カンパツ、洪水、表土の流出、砂漠化、また最近では酸性雨などにより、第1次産業を継続することが困難になることがある。

④ 農業の省力化

農作業への機械の導入により、労働力が節約され、余剰労働力が生まれる。たとえばアメリカ黒人の南部から北・中部の都市への移動もその例であるし、日本の昭和35年から45年にかけての地スベリ的な人口移動も農業の機械化とも関連していた。

⑤ 政治的、民族的、宗教的差別、抑圧、葛藤
これらの紛争によって大量の難民が発生するが、その大部分が都市部に滞留することになる。第2次大戦後のインドとパキスタンの分裂にもとづく大移動、中東湾岸戦争後のクルド難民、エチオピアの飢餓難民、ソ連のユダヤ人のイスラエルへの移民などその例は多い。

これら五つの要因がからみ合って、おし出す力を構成している。

次に目的地（主に都市）の側の「吸引力」としては、

① 就業のチャンスが多い

就業のチャンスが都市において圧倒的に多いことは特に説明の必要はあるまい。日本の1965年の国勢調査によれば第1次産業人口は、35年～40年の5年間に249万人も減少しているのに対して、第2次、第3次産業人口は同じ5年間に631万人の増加になっている。第2次・第3次産業の大部分が都市部にあるとすれば、これら新規の雇用

のチャンスの大部分は都市が提供するものである。

② 就学のチャンスが多い

4割近くまで高まった日本の大学進学率も都市と農村の間には大きな格差が存在している。それは全国大学の4割以上が7大都市に偏在している事実によって知ることが出来る。農村出身者は就学について二重のハンディを背負っている。まず農村と都市では学習の機会の違いなどによって生徒の学力の差が大きい上に、学力が十分で入学のチャンスがあるとしても、高等教育機関が都市に偏在するため、農村出身者は学費の他に下宿の費用が必要となり、大きな経済的負担を強いられることになる。現代社会において最も確率の高い階層上昇の経路は学歴であるから、都市における就学のチャンスは極めて重要な意義をもつことになる。

③ 経済活動のチャンスが多い

経済活動のチャンスは目的地（主に都市）の方が、断然、大きい。それは経済活動の三要素、資本、労働、組織のいずれも目的地（都市）に偏在しているからである。

④ 生活水準・文化水準の高さと利便性

都市は農村に比較してなによりも生活水準が高く便利な生活が享受出来る場である。ことに文化の集積が大きい大都市では世界一流の演劇、音楽、美術を鑑賞することが可能である。ここに都市の重要な魅力がある。

⑤ 伝統的規範からの自由

伝統的規範からの解放は近代化の過程で現実化されていくものであるが、これが最初に実現されるのは都市においてである。農村では伝統的規範が主要な生産様式としての農業——土地利用と結びついて長く残存するのに対して、都市は伝統的規範からより自由であり得る。すなわち「都市の空気は自由にする」という中世ヨーロッパの言葉はこの間の事情を表現したものであろう。

⑥ 情報の速さと量の豊富さ

都市には情報が豊富だという魅力がある。主として物を生産する社会からサービスの生産を主とする社会に変化し、実用的機能よりも情動的機能が重視されるようになり、情報化社会が形成される。社会生活の中で情報の占める比重はますます大きくなっていく。このような時代には情報の豊富な都市がますます魅力のある場所となる。

⑦ 権力への近接性

最後に首都は権力の所在地であり、都市は権力により近い場所である。官僚制の進展、管理社会化が進行していく過程において権力の最高のレベルとしての国家権力への接近のチャンスも都市に多い。

(2) 行為主体による意思決定

人口移動の出発地のプッシュと目的地のブルの力がかみ合って人間は移動するが、人間の営みであるかぎり、人口移動は他律的な力によって完全に決定されることはない。必ず行為者の主体的な意思決定によって実行されるのである。

意思決定がなされる際に関与する要因や条件は次のものがあげられよう。

①個人が保持する価値指向、②移動に関連する情報の獲得、③就業や住居に関する特別なつながり、④技能、⑤学歴、⑥職歴、⑦家族の事情、⑧住宅の事情

1) プッシュとブルの力を受けながらもすべての人間が同じ程度に移動性を示すわけではない。これは個人の保持する「価値指向」の型によって大きく左右されるものである。われわれは先の機会(紀要64号)に価値指向の型を用意したが、それを用いると、「合理主義的指向」または「普遍性-限定性型」および「情緒性-遂行型」の価値指向を持つ人の場合には階層を上昇しようとする意欲が強いため、機会があれば人口移動を実行しようとする。

逆に「伝統型」または「資質-情緒中立型」の人は移動指向が弱く、また一度移動しても故郷へ回帰する可能性が大きい。

2) 情報の蒐集は移動のために最も必要な条件である。どのような就職のチャンスが存在するか、給与などはどのような条件か、自分の能力を十分に生かせる職場か、住居をどうするか、居住

環境はいかなるものか、など数多くの情報を蒐集しなければならない。

3) 次に単なる公式の情報にとどまらず、それ以上のいわゆる「コネ」を探すことが必要である。友人や親類・縁者の「手づる」を通して出来るだけ有利な条件を探してこれを利用することによって、目的地に就職口を探すことが可能となる。

4) 公式情報やコネを使って就職の機会を得て、具体的に選択し意思決定を実行する際に介入する要因としてまず「学歴」があげられよう。農村で義務教育を受けただけで都市で比較的低熟練のブルー・カラーの仕事につく場合もあれば、農村から出て都市で高等教育を受けた後にホワイト・カラーとして就職する場合もある。その際に学歴は重要な選択要因をなすものである。

5) これまでに経験した職歴もまた移動先の就職に影響をもたらす。例えば事務職の経験があるかないか、マネージャーの経験がある場合とない場合では扱いが異なることは大いにあり得ることである。

6) なにか有用な技能を有するか、全く何の技能もないかによっても移動先の就職に影響を与えることが多い。例えば大工の技能がある人の場合には移動先で大工の技能者として採用されるが、ない人の場合には単純労働者として就労することになる。

7) 以上のように、①本人の意欲と、②情報コネをもとに、③学歴、職歴、技能に制約されながら、④本人が意思決定を行うわけであるが、これも単身であるか、家族があるかによって異なってくる。単身であれば一人で決定出来るが、家族がある場合には家族員と相談することも必要となる。

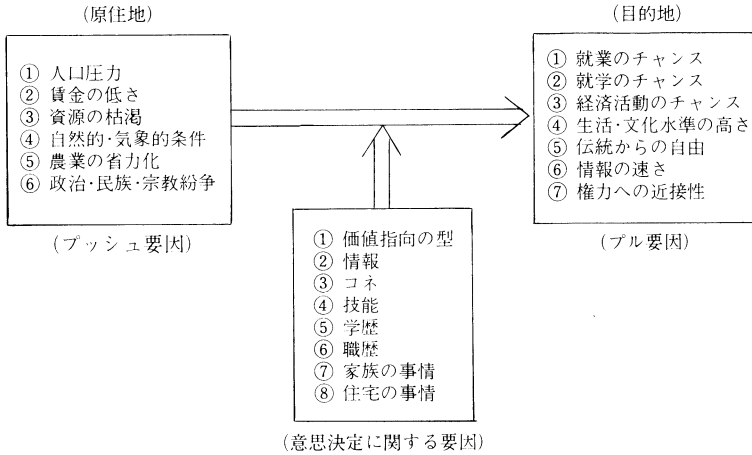
8) その際、ビッシャーズが指摘したように、夫の関心と妻の関心は異なっている。夫の場合には職業の種類、職務の内容に主たる関心が向けられるが、妻の場合には収入がどうか、住宅がどのようになるか、ことに居住環境はどのようなものか、近くに学校その他の公共施設はあるか、ショッピングや交通の便はどうかといったことが主要な関心事である。さらに住宅を所有する場合にはこれを処分し、目的地でそれ相当の住宅を入手出来るかといった「不動産市場」のあり方も人口移

動に影響することは避けられない。

以上のように、人口移動の要因を出発地のプッシュと目的地のプルおよび行為者の主体的な意志

決定の三要因に区分して論じて来たが、具体的な移動は三要因の複合的なダイナミックスの結果として実現するといえようこれを図示すると図2のようになる。

図2 人口移動の要因



〔4〕都市化の誘因

先進国においても産業化が高度に発展する過程において、また途上国においても人口移動のうち最も重要な流れは農村人口の都市への流れである。

そこで人口の都市集中、すなわち都市化について再び論じておこう。

(1) 都市化の誘因

先に一般論として人口移動の要因を三つに分けて論じた。ここでそのプル要因について再び簡単に要約してみよう。

先に示したように都市化の誘因は多数あげられるが、これをまとめると、①経済的要因、②生活水準・文化水準の高さ、③因習からの自由、④情報・権力となる。

① 経済的誘因

経済的誘因としては就業のチャンス、経済活動のチャンス、高賃金、のほかにこれに関連したものとして、就業のチャンスもこれに含めることが出来る。人間として生活していくためには、まず職業を持って収入を得る必要があるから、この誘因は決定的に重要なものである。人口移動の要因のなかで経済的なものが重視されるのは当然のことであるといえよう。しかしながら同時に人間は

パンのみで生きるものではないから、他の要因も決して無視することは出来ない。

② 生活水準・文化水準の高さ

第2の誘因は都市の生活水準の高さや文化水準の高さがあげられる。経済的事情からみれば都市よりも農村の方が富裕でよい生活が出来る場合でも、農村を離れ、文化を求めて都市に向かうことがある。利便性や文化の高さもまた人を引きつける力をもっている。

③ 因習からの自由

農村は共同体の規範によって人々を規制する社会であるのに対して、都市は法律にふれることがなければ、他者からの拘束が比較的になく自由に振る舞うことが出来る。中世西欧においてそうであったように「都市の空気は自由にする」のである。

農村に育った若者達が都市の自由な気風をあこがれて都市に向かう例は決して少なくない。

④ 政治権力と情報

情報の発信地は都市であり、行政的な権力も都市にあるが、最大の政治権力の所在地は言うまでも首都にある。企業の首脳は霞が関に少しでも近づくために熾烈な競争をくりひろげている。大阪で創業し長い伝統を持つ大阪本社とは別に東京本社を設けるのは政治権力や情報に近づくためであ

る。交通通信手段が発達したにもかかわらずフェース・トゥ・フェースの関係を絶えずつないでおくことが必要な為であろう。大都市は政治権力・情報の中枢としての魅力を備えている。

② 現実に人が移動する理由

1) 国土庁の調査

次に昭和57年、国土庁が実施した調査によると、地方圏から大都市圏への移動理由は次のようになっている¹⁸⁾。

①職業的理由が最も多く 61.9%、②次が家庭の理由 5.6%、③住宅の理由 1.6%、④その他 30.9%となっている。

その内訳をみると、最も多いのは①転勤・出向 29.5%、②新規就業・開業 17.8%、③就学のため 14.0%、④結婚のため 9.8%、⑤転職・転業 9.0%、⑥求職 5.6%、⑦家族と同居するため 3.2%となっている。

これによって明らかなように職業的理由が人口移動の最大の理由であることが知られる。それと合わせて、就学のためが第3位と高いのも、先の移動要因のモデルに示したものと合致している。また結婚のための移動も大きな割合を占めていることが知られる。

要因モデルであげた文化的要因についてはこの調査では明示されていないが、職業的理由をはじめとして多くの理由のなかに文化的要因も含まれているものと考えられる。

このことは移動した後で環境がどう変わったかという質問に対する答えからある程度まで推察される。移動したため良くなったものとして、

- ①交通の便（良くなったと悪くなったの差31）
- ②娯楽施設の機会（同上差13）
- ③買物の便（同上差11）
- ④情報を得る機会（同上差10）
- ⑤教養文化施設・機会（同上差 9）

があげられている。この点をみても移動したことによって利便性、情報、文化への機会が得やすくなっていることがわかる。これは移動の結果であって誘因ではないが、両者は相関しているものと思われる。

2) 東京都の調査¹⁹⁾

東京都は昭和46年 5 月 1 日から昭和47年 4 月30日までの1年間にわたり「東京都居住環境等移動理由別人口調査」を実施した。これは転入者と転出者のなかから抽出して理由を調査したものである。移動の理由は次の6項である。

- 1. 住宅事情、2. 生活環境、3. 職業的事由、4. 学校関係、5. 結婚、離婚、6. その他

この時期は既に転入約65万に対して転出が約76万、で転出超過が10年前の36年の転入超過数とほぼ等しくなっていた。

転入者の理由をみると、「就職・転職」が約22万人（34.0%）、「転勤」が約14万人（22.2%）など職業的事由によるものは転入総数の62.8%に達している。

次いで「結婚、離婚等」が約7万人（11.4%）で、これとほとんど同じ量の移動が「学校関係」約7万人（11%）に見られる。

転入者の前住地別をみると、東北、北関東、九州は「就職・転職」の割合が多く、東京都への労

表 4 移 動 理 由

	職業的理由 (61.9%)				家庭の理由 (5.6%)				住宅の理由 (1.6%)				その他の理由 (30.9%)										
N=499	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)	(ク)	(ケ)	(コ)	(サ)	(シ)	(ス)	(セ)	(ソ)	(タ)	(チ)	(ツ)	(テ)				
	転勤・出向	新規就業	新規開業	転職・転業	求職	家族と同居	家族の近く	住むために	家族と別居	住む場所が狭い	通勤・通学事情	買物に不便だった	公害・災害の危険があった	人間関係が	結婚のため	就学のため	引退したため	療養のため	親せき・知人が	住んでいるから	その他	特に理由はない	わからない
構成比 (%)	29.5	17.8	9.0	5.6	—	3.2	1.8	0.6	0.4	1.2	—	—	0.4	9.8	14.0	0.8	0.8	1.0	3.4	0.6			

出所 国土庁計画・調整局編『わが国の人口移動の実態』昭和57年 13頁

18) 国土庁計画・調整局編『わが国の人口移動の実態』昭和57年 13頁
19) 昭和60年国勢調査 モノグラフシリーズ No. 2『人口移動』第4章「人口移動の原因」によった。

働力供給源を示している。これに対して近畿地方からは「転勤」の割合が多い。

さらに神奈川県、埼玉県、千葉県からの転入者は「住宅事情」、「生活環境」を理由とするものが比較的多くなっている。

次に東京都からの「転出者」の理由についてみると、職業的事由が 45.3%、次いで住宅事情が

27.3%、結婚、離婚が 11.3%となっている。

これを転出者別にみると、かなりの地域差がみられる。近畿地方では職業的事由が 75.2%と高いが、東京周辺（神奈川、埼玉、千葉）ではこれは 30.9%と低く、かわりに住宅事情が 43.7%と高くなっている。

要するに東京都における転入、転出は職業的事

表 5 東京都に転入した者の前住地別にみた理由別分布

(%)

地 域	総 数	職業的事由	生活環境	結婚・離婚	住宅事情	学校関係	その他
全 国	100.0	62.8	4.7	11.4	6.2	11.1	3.8
北 海 道	100.0	71.9	1.1	7.4	1.7	13.8	4.1
東 北	100.0	73.6	1.0	9.5	1.1	12.0	2.7
北 関 東	100.0	66.7	2.2	13.5	2.5	11.2	4.0
東京周辺	100.0	49.3	11.2	14.7	14.7	5.7	4.5
中 部	100.0	67.6	1.0	10.2	1.6	16.1	3.4
近 畿	100.0	77.4	0.9	7.7	2.0	9.3	2.7
中 国	100.0	62.5	0.8	9.7	0.7	23.5	2.7
四 国	100.0	60.0	0.9	10.9	0.9	22.5	5.0
九 州	100.0	69.7	1.3	8.2	1.5	15.3	4.0

資料：東京都総務局統計部『東京都の人口移動の実態』昭和48年3月
昭和60年国勢調査モノグラフシリーズ No. 2『人口移動』70頁より引用
注) 地方は次の区分による

東北は、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の6県。北関東は、茨城、栃木、群馬の3県。東京周辺は、埼玉、千葉、神奈川の3県。中部は、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知の9県。近畿は、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府5県。中国は、鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県。四国は、徳島、香川、愛媛、高知の4県。九州は、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島島の7県。

表 6 東京都から転出した者の転出先別にみた理由別分布

(%)

地 域	総 数	職業的事由	生活環境	結婚・離婚	住宅事情	学校関係	その他
全 国	100.0	45.3	5.0	11.3	27.3	5.4	5.8
北 海 道	100.0	70.7	1.4	5.7	3.4	9.3	9.5
東 北	100.0	62.4	2.2	10.8	5.2	9.1	10.4
北 関 東	100.0	60.3	4.0	11.1	11.4	6.0	7.3
東京周辺	100.0	30.9	6.7	12.9	43.7	2.2	3.5
中 部	100.0	63.9	2.8	9.8	4.7	10.5	8.4
近 畿	100.0	75.2	1.9	7.9	2.4	8.8	3.8
中 国	100.0	59.8	4.1	5.3	3.0	15.1	12.7
四 国	100.0	57.3	2.8	8.9	2.6	19.6	8.9
九 州	100.0	63.2	2.3	6.9	4.9	9.1	13.7

資料： } 表5と同じ。
注) }

由によるものが極めて多いが、住宅環境を理由とするものもかなり多くなって来ている。

3) 厚生省人口問題研究所の調査²⁰⁾

厚生省の人口問題研究所は昭和56年度に「人口移動と定住に関する調査」を行った。ここで選ばれた都市は宮城県の石巻市、仙台市、古川市と熊

本県の熊本市、八代市、荒尾市の6市である。

現住所へ移動した理由として五位までに登場するのは「転勤」、「縁事」、「就職・転職」、「住宅事情」の四つであり、順位は市によって違っている。第5位には高齢化社会に対応した「同居のため」、「親の希望」が入っている。

表7 移動の理由、従属移動のほか、主なもの五つ

(%)

移動の理由	仙台市	石巻市	古川市	熊本市	八代市	荒尾市
従属移動	7.7	9.0	6.6	9.4	16.6	9.5
第1位理由割合	転勤 24.7	縁事 23.4	転勤 24.9	就職・転職 16.4	縁事 17.6	住宅事情 26.6
第2位理由割合	縁事 16.3	転勤 15.8	縁事 18.5	転勤 15.7	就職・転職 16.9	縁事 16.6
第3位理由割合	就職・転職 14.2	就職・転職 13.5	住宅事情 15.6	縁事 15.0	転勤 13.2	就職・転職 10.9
第4位理由割合	住宅事情 6.9	住宅事情 12.6	就職・転職 10.7	住宅事情 13.8	住宅事情 6.9	転勤 8.6
第5位理由割合	入学 6.0	同居のため 6.3	同居のため 6.3	同居のため 4.8	親の帰郷希望 6.3	同居のため 6.7

資料：厚生省人口問題研究所『人口移動と定住に関する調査報告書』昭和56年度
昭和60年国勢調査モノグラフシリーズ No. 2『人口移動』77頁より引用

(3) 都市化の型

人口の都市化が進行する場合、時代により国によってその性格が異なっている。次に都市化の型を検討してみよう。

都市化の型が対照的に異なるのは18・19世紀および20世紀の20～30年代に進行した欧米などの先進国の都市化と、20世紀ことにその後半に入ってから急速に進行した新興国の都市化であろう。これら先進国と発展途上国を対極に据えて都市化の型を考えてみよう。

1) 工業化型か非工業化型か

まずはじめに都市化が工業化と密接に結合して、これに随伴する関係で進行するか、工業化とは無関係に進行するかの違いがある。西欧などの先進国の経験では、都市化は工業化と不可分の関係で進行した。英国の場合には工業化と都市化の相関は+ .98であった²¹⁾。工業化が都市およびその

周辺で進行したため、都市に労働力の大きな需要が生み出されたが、都市では人口の自然増が比較的に少なく、この労働力需要を十分に充たすことが出来ないため、自然増が多く、また潜在失業者の多い農村部からの人口移動によって補充されざるを得なかった。この場合は工業化が原因となって都市化をもたらしたものである²²⁾。

これに反して第2次大戦後の発展途上国における都市化は必ずしも工業化を伴っていない点がそれまでの都市化とは異なっている。デービス等の計算によると、この場合、両者の相関は-.2であった²³⁾。発展途上国においては工業化は必ずしも順調に進んでいるわけではないにもかかわらず、農村からの都市集中は労働力需要を越えて進行している。この場合には工業化が誘因となって都市化が進行したのではなく、労働力需要がなくとも

20) 昭和60年国勢調査 モノグラフシリーズ No. 2『人口移動』第4章「人口移動の原因」によった。

21) 倉田和四生『都市化の社会学』法律文化社 1970 233頁

22) デービス「人口の都市化」中江利忠『都市の科学』1966 18～20頁

23) Davis, Kingsly, "Population" in *Scientific American*, Sept., 1963, p. 70.

農村の失業者が職を求めて都市に殺到するため工業化なしに都市化が進行するのである。この場合には過度の都市化が工業化のブレーキとなることさえある。

日本の場合には工業化が軌道に乗ったため一応工業化型に属するといえるが、同時に農村の余剰人口の圧力も強かった。

2) 都市側のプルか農村側のプッシュか

先に論じたように、人口移動はプッシュとプルの力関係の中にあって主体が置かれた条件のなかで選択し意思決定することによって為されるものである。そこで実際の移動には両方の力がともに働いているのであるが、そのなかでもプッシュが優位かプルが優位かによって類型化することが出来る。

すでに述べたように、先進国の都市化は工業化によって増大した労働力需要が農村の労働力を強力にひきつけたプル型であったことはよく知られている。英国の農村人口は工業化とともに絶対数が減少していった²⁴⁾。

これに反して途上国の都市化は都市からの引力によるよりもむしろ農村の余剰人口の圧力によっておし出されて都市に向ったものであり、これはプッシュ型と呼ぶべきであろう。彼等は農村に留まって飢餓にさらされるよりも、当面、収入のあてはなくとも都市へ行けば何とかなるのではという望みにかけて都市に流入する。そこで幸運に恵まれて職を得たとしてもそれは定職であるよりはむしろ極めて単純かつ低賃金の不安定な家事サービス業などである場合が多い。このような都市化は危機的な人口移動 (critical migration) と呼ばれている。

すでに述べたように日本の場合にはプルも働いたが、プッシュも相当に強く、混合型であったといえよう。

3) 定住 (一方向) か出稼ぎ (循環型) か (one way vs. circulatory)

先進国の人々が都市化する場合には、農村から都市に移動することは都市に定住することであった。もし一時帰村することがあっても、それはかつての居住者が訪問者として故郷に一時的に滞在

するにすぎない。ひとたび故郷を離れ農業を捨てた都会人にとって二度と農村や農業に帰ることは考えられなかった。移動は one-way であった。

アメリカの移民の場合も国によって違ったパターンを示している。イタリア系の場合には比較的多数の人達が母国へ再び帰国している。中国人も出稼者が多く、一定期間をアメリカで過ごした後、帰国する者が多かった。日系移民も出稼者が多かったが、そのうち事情によって帰国出来ず、定住した人が多い。

今日の発展途上国の都市化も一方向ではない場合が多い。農村の人間が稼ぎ口を求めて都市に移動しても必ずしも都市に永住するとはかぎらない。彼等は機会を求めて村に帰ろうとする。したがってかれらの人口移動は一方向ではなく、都市と農村の間を循環する渡り鳥のようなものである。これは基本的には合同家族 (joint family) を理想とする彼等の家族主義の価値体系と関連しているものと思われる。グード (W. J. Goode) によるとインドや中国では合同家族の理想が根強く残っており、可能であればその形式を維持しようと努め、家族の根拠地から離れて生活していても家族の一員としての一体感は依然として持ち続けているという²⁵⁾。

日本の場合にも農村を生活の拠点としながら、一時的に都市や海外に出稼ぎに行くという考えが根強く残されて来た。若い時に都市や海外に出稼ぎに行き、アーバン・ライフを経験するが、時期が過ぎれば故郷に帰る、「出稼ぎ」、「季節労働」さらに「U ターン」現象が見られる。この考えの根底には祖先崇拜の思考にもとづく日本的な家族主義が横たわっているが、第二次大戦後、ことに高度経済成長以降の地スベリ的な人口移動によって次第に変質し帰郷の思考は次第に稀薄化して来たといえよう。

4) 余剰人口か必要人口か

先進国の工業の発展期には農村は人口が減少した。例えばフランスの農村人口は1846年に2680万人であったものが、1926年には1720万人と大幅に減少した (この時期に総人口は増加している)。スウェーデンの場合には1910年に430万人であった

24) John Suville, *Rural Depopulation in England and Wales*, 1851-1951.

25) グード、松原治郎訳『家族』至誠堂 91頁

ものが1960年には350万人に減少した。アメリカ合衆国の場合にも1960年には1910年の5分の2に減少している。これらの例から明らかなように先進国の都市化は単に農村の余剰人口が都市化しただけでなく、村落社会に「必要な農村人口」の都市化であった。もちろんこれは農業生産性の向上とみ合ったものであったが、農村生活の荒廃をもたらす経済法則の冷酷な貫徹であった。

これに反して途上国の場合には激しい都市化の勢いにもかかわらず、農村人口も依然増加をつづけている。その増加の割合は先進国の都市化の割合を越える早さである²⁶⁾。途上国では農村－都市の別なく急激に人口が増加しつづけている。デービスによれば新興国はいま重大なディレンマに直面していると、いう。もし農村からの移動をはからなければ、失業農民が充満し、何百万人という人々が路頭に迷い、最悪の場合には餓死者さえ出る。だが他方流出を促進すると都市は破壊的な勢いで膨張する。それは都市の機能をマヒさせ発展を止めてしまうであろう。また「先進国の都市の発展は農村問題と農地の整理統合・資本主義化の解決に役立ったが、新興国の都市の発展は都市問題そのものになやまされて、農村問題の解決に役立っていない²⁷⁾」のである。

日本の都市化は急速であったにもかかわらず、都市化の量と農村余剰人口がうまく見合っていたため、農業人口は一定し、農家戸数500万人という数字は戦後も長くつづいた。しかし昭和35年以降、兼業農家の比率が増加し、農家戸数は減少した。すなわち余剰人口型から必要人口型に変化したのである。こうして40年ごろから過疎現象が現われ、全国に広がっていった。

5) 社会増加型か自然増加型か

先進国の都市化はその大部分が社会増（外からの転入）によって達成されたものである。「都市は人口の墓場」という言葉があるように、18～19世紀の都市の死亡率は農村よりも高かった。1850年以降、公衆衛生が改善されたが、1901～1910年で

も死亡率は都市部が33%も高く、死亡率の差がなくなったのは1950年であった。反対に出生率は都市は農村より低くかった。1800年、アメリカの都市の婦人は農村の婦人よりも38%も子供の数が少なかったし、これが1930年では41%も少なくなっている²⁸⁾。自然増加が少ないかマイナスのところで都市部人口が増加するためには農村人口が都市に移動する必要がある。スイスの場合には1850～88年間の都市の増加人口のうち人口移動によって増加したものが、69%で、一般的人口増加でふえたものは19%にすぎない²⁹⁾。

これに反して途上国の都市化は国内の未曾有の人口ブームによって生み出されるものである。途上国の都市化は農村人口の都市流入による要因よりも、都市自体の自然増によって増大する要因の方が大きく働いている。

メキシコの場合には1940年から1960年までの都市の増加人口の50%が全国的な人口増加によるもので、わずか22%が農村からの人口移動によるものである³⁰⁾。

この点で興味あることは最近の日本の都市における自然増加と社会増加の割合の変化である。神戸市では昭和33年を境いに社会増よりも自然増が大きくなった。これは都市に出産力の高い年齢の男女が集中したことによるものである。

〔5〕日本の人口移動

(1) 戦前の人口移動

1) 藩政期³¹⁾

日本の戦前の人口移動については岸本実『人口移動論』の記述にそってみていこう。

藩政期においては厳しい身分制度のもとで農民は土地に縛りつけられてはいたが、当時でも農民による支配者への抵抗はなされていた。百姓一揆は積極的な反抗であり、農民の離村と墮胎間引きは消極的な抵抗であったといえよう。これらの農民の抵抗の中でも離村は最も重要なものである

26) K. デービス「人口の都市化」中江利忠訳『都市の科学』昭和41年 27頁

27) 同上書 28頁

28) “ 17-18頁

29) “ 26頁

30) “ 25-26頁

31) 岸本実『人口移動論』二宮書店 昭和53年 30-32頁

が、離村した農民が他の農村で借地を得ることは絶望的に困難なことであり、結局のところ都市へ向かわざるを得なかった。このようにして藩政期においても農村から都市への人口移動は持続した。江戸、大坂への離村農民の流入はかなりの数に上ったため社会問題となり、1843年（天保14年）には江戸では「人返し令」が出され、離村農民が強制的に農村に送還されている。

西南日本では大坂を中心に商品作物が滲透し、比較的豊かであったため、たびたび冷害に襲われた東北日本よりも離村農民は少なかったといわれている。

2) 明治期³²⁾

明治維新によって、これまでの人口移動の制限が撤廃されたため人口移動は次第に増大していった。北陸・山陰地方および西南日本の人口が、東京・大阪などを中心にした諸県へ移動した。

また国家的政策として北海道の開拓を推進するため青森県から北陸をへて山陰にいたる裏日本（ことに青森、秋田、新潟、石川、福井県が多い）から多数の人口が北海道へ入植移住した。

産業革命の進行にともなってまず農家の二・三男および子女など余剰人口が近代工場の労働力として吸収され、やがて一部の長男や農家の世帯主までも都市に吸引されるようになった。

3) 大正・昭和前期（20年まで）における動向

³³⁾大正から昭和の初期にかけて日本の資本主義は次第に成熟に向かい、軽工業中心から重化学工業へと発展した。これに伴って農村人口のかなり大きな部分が四大工業地帯に向けて移動した。

1920年から1930年にかけては、京浜工業地帯、京阪神工業地帯のほか工業都市と各県の人口増加がみられ、また北海道の開発拠点都市の人口が増加した。つづいて1930～40年は第2次大戦前夜に当たり、軍需工業都市、産業都市、軍港都市の成長が顕著であった。

第2次大戦中は空襲や爆撃を恐れた大都市住民の疎開のため京浜、京阪神の人口は急激に減少し、その反面、地方都市の人口は増加した。都市化の流れからみるとこの時期は異常（逆流）な時期であった。

(2) 第2次大戦後の動向

第2次大戦の末期においてアメリカ空軍の戦略爆撃による大都市の破壊が徹底的に実行された為、東京、大阪、横浜、名古屋、神戸、広島、長崎、八幡市など重工業の集積した大都市や軍都が灰塵に帰した為、学童や一般市民は疎開を余儀なくされた。ここで明治以来の人口移動の基調であった農村から都市への流れに、逆流現象が生まれた。

しかし終戦とともに人々は再び都市に回帰した。終戦後しばらくの間は食糧の配給制度のため人口移動はかなりの制約を受けたが、戦災復興とともに人口移動も次第に活発になっていった。昭和25年の朝鮮戦争の特需に助けられ、日本経済も活力をとりもどし、昭和三十年ごろから経済の高度成長が開始された。

これにともなって大都市圏やその周辺に労働力需要が高まったため、農村から都市への地スベリ的な人口移動が始まったのである。

1) 移動総数の動向

移動総数の推移をみると、1955年に549.8万人、移動率が5.8%であったが、1950年代はそれほど増加はなかった。1960年には565.2万人で率は6.1%となっていた。その後急速に増加して1964年には725.7万人、率で7.5%へと急増した。さらにその後も増加をつづけ1969年には812.6万人、率8.0%に達した。この傾向は1973年までつづき853.9万人、率7.9%まで高まったがこの年のオイル・ショックによって日本経済は高度成長から安定成長へと転換した。その後一貫して移動人数も率も減少し続けている。1980年には706.7万人、率6.1%となったが、さらに次第に減少し、1986年には646.8万人、率で5.35%に低下した。率でみると、1950年以下にまで減少したことになる。この40年近い間に5.8%から8%までに上昇したあと低下に向かい5.4%まで落ちたわけである。

2) 都道府県内移動と都道府県間移動

都道府県内移動と都道府県間移動の割合をみると、昭和36年までは都道府県内の移動が、都道府県間移動よりも多かったが、昭和37年から県間移動すなわち遠距離移動の方が多くなった。この傾

32) 岸本実『人口移動論』二宮書店 昭和53年 32～37頁

33) 同上書 37～41頁

向は昭和46年まで丁度10年間続いている。この期間こそ日本の高度経済成長にともなって地スベリ

的な都市化が進行した時期である。昭和48年のオイルショックにともなって経済も安定成長期に入

表 8 総移動数、都道府県内移動および都道府県間移動の推移（昭和30年～平成 2 年）

年 次 ¹⁾	移 動 数 (1000人)	移 動 率 (%)	都道府県内移動		都道府県間移動		都 道 府 県 間 移動割合 (%)
			移 動 数 (1000人)	移 動 率 (%)	移 動 数 (1000人)	移 動 数 (1000人)	
昭和30年	5,141	5.80	2,914	3.29	2,227	2.51	43.3
31年	4,860	5.43	2,738	3.06	2,122	2.37	43.7
32年	5,268	5.83	2,888	3.20	2,380	2.64	45.2
33年	5,294	5.81	2,914	3.20	2,381	2.61	45.0
34年	5,358	5.82	2,915	3.17	2,443	2.65	45.6
35年	5,653	6.09	2,973	3.20	2,680	2.89	47.4
36年	6,012	6.42	3,060	3.27	2,952	3.15	49.1
37年	6,580	6.95	3,277	3.46	3,303	3.49	50.2
38年	6,937	7.26	3,464	3.62	3,473	3.63	50.1
39年	7,257	7.51	3,622	3.75	3,634	3.76	50.1
40年	7,381	7.56	3,688	3.78	3,692	3.78	50.0
41年	7,432	7.55	3,748	3.81	3,684	3.74	49.6
42年	7,479	7.51	3,718	3.73	3,761	3.78	50.3
43年	7,775	7.72	3,838	3.81	3,937	3.91	50.6
44年	8,126	7.97	4,010	3.93	4,116	4.04	50.6
45年	8,273	7.95	4,038	3.88	4,235	4.07	51.2
46年	8,360	7.92	4,103	3.89	4,257	4.04	50.9
47年	8,350	7.81	4,193	3.92	4,157	3.89	49.8
48年	8,432	7.84	4,256	3.96	4,175	3.88	49.5
48年*	8,539	7.87	4,304	3.97	4,234	3.90	49.6
49年	8,027	7.30	4,094	3.72	3,932	3.58	49.0
50年	7,544	6.78	3,846	3.46	3,698	3.32	49.0
51年	7,392	6.57	3,827	3.40	3,565	3.17	48.2
52年	7,395	6.52	3,828	3.37	3,568	3.14	48.2
53年	7,292	6.37	3,804	3.32	3,487	3.05	47.8
54年	7,295	6.32	3,826	3.31	3,469	3.00	47.6
55年	7,079	6.08	3,717	3.19	3,362	2.89	47.5
56年	6,902	5.89	3,584	3.06	3,318	2.83	48.1
57年	6,853	5.81	3,564	3.02	3,289	2.79	48.0
58年	6,674	5.62	3,478	2.93	3,196	2.69	47.9
59年	6,559	5.48	3,422	2.86	3,137	2.62	47.8
60年	6,482	5.39	3,365	2.80	3,117	2.59	48.1
61年	6,468	5.35	3,339	2.76	3,129	2.59	48.4
62年	6,537	5.38	3,366	2.77	3,172	2.61	48.5
63年	6,465	5.30	3,328	2.73	3,137	2.57	48.5
平成元年	6,518	5.29	3,359	2.74	3,159	2.58	48.5
2 年	6,518	5.27	3,350	2.73	3,168	2.58	48.6

資料：総務庁統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』
1) 年次は暦年。昭和30～48年*までは沖縄を除く。

表 9 類型別にみた都道府県間移動数の推移（昭和29年～63年）
（1000人、△は転出超過）

年 次 ¹⁾	総 数	大都市圏内	大都市圏から 非大都市圏	非大都市圏から 大都市圏	非大都市圏内	大都市圏の 転入超過 (C)－(B) (E)
		(A)	(B)	(C)	(D)	
昭和29年	2,353	588	403	788	573	385
30年	2,227	563	385	738	540	353
31年	2,122	539	341	743	499	402
32年	2,380	593	359	866	562	507
33年	2,381	618	393	814	556	422
34年	2,443	649	389	880	524	491
35年	2,680	706	406	999	568	594
36年	2,952	794	449	1,104	606	655
37年	3,303	919	536	1,184	664	647
38年	3,473	995	589	1,209	679	620
39年	3,634	1,089	639	1,217	688	578
40年	3,692	1,116	705	1,186	685	481
41年	3,684	1,144	732	1,138	670	406
42年	3,761	1,180	750	1,154	677	404
43年	3,937	1,241	784	1,202	710	418
44年	4,116	1,301	827	1,252	735	426
45年	4,235	1,346	870	1,263	757	393
46年	4,257	1,352	926	1,214	764	288
47年	4,157	1,361	921	1,127	748	207
48年*	4,175	1,378	961	1,079	758	118
48年	4,234	1,378	985	1,099	773	114
49年	3,932	1,259	949	987	738	39
50年	3,698	1,174	901	912	711	11
51年	3,565	1,150	873	850	692	△ 23
52年	3,568	1,136	867	858	706	△ 9
53年	3,487	1,123	829	837	699	7
54年	3,469	1,129	827	812	701	△ 15
55年	3,362	1,084	797	789	692	△ 8
56年	3,318	1,050	768	799	701	31
57年	3,289	1,032	751	806	701	55
58年	3,196	1,006	711	794	685	83
59年	3,137	986	692	782	678	90
60年	3,117	983	679	782	673	103
61年	3,129	1,000	658	808	663	150
62年	3,171	1,052	656	803	659	147
63年	3,137	1,052	668	772	645	104

資料：総務庁統計局『住民基本台帳移動報告年報』

1) 年次は暦年。昭和29年～48年*までは沖縄県を除く。

注) 大都市圏とは、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫の1都2府7県を総括した地域である。

出所：昭和60年国勢調査モノグラフシリーズ No. 2『人口移動』23頁

り、それ以降は道府県内移動が多くなり、今日まで続いている。

3) 四つの移動類型³⁴⁾

都道府県間の人口移動を次の四つの類型に分けて考察してみよう。四つの移動類型は、

(A) 大都市圏内移動とは大都市地域に属する10の都道府県間の移動

(B) 大都市圏に属する都府県から非大都市圏の道県に向かう移動

(C) 非大都市圏の各道県から大都市圏の県に向かう移動

(D) 非大都市圏に属する道県相互間の移動である。

表9にもとづいて、類型(A) (大都市圏内移動)の傾向をみると、昭和30年から48年まで一貫して増加しており、その後減少したが、昭和60年には底をつき、その後、100万位で安定している。昭和43年以降、四つの類型のなかでこの類型(A)が最も大きな人口移動数を示している。

また総数との割合でみると、昭和30年には25.3%であったが、35年には26.4%、37年には27.8%、38年28.6%、39年29.9%と増加し、40年には30.2%に達した。その後は32%程度で安定している。昭和60年以降は四類型の中でこの類型(A)が最も大きな流れで100万を越えている。

つぎに類型(B) (大都市地域から非大都市圏へ)についてみると、これも昭和30年から48年までは増加したが、その後減少に向かっているが、最近では66万位で安定している。

これを総数との比でみると、昭和30年に17.3%であったが、35年には15.1%に低下した。その後再び上昇し、40年に19.1%、45年には20.5%、51年には24.5%まで増大した。しかし、その後減少に向かい、60年からは21%程度で安定している。

類型(C) (非大都市圏から大都市圏へ)は昭和30年(73.8万人)から39年(121.7万人)まで増加した後、一旦やや減少したが、42年から120万台に上昇した、46年から再び減少に転じ、49年には98.7万人となり、減少に向かったが、55年頃から78万～80万位で安定している。昭和36年から48年までの高度経済成長期には年間100万を越える人口が非大都市圏から大都市圏へ人口が集中している。

49年から減少し80万台となった。

これを比率でみると、昭和33年には33.1%であったが、その後少し増加し、昭和36年には37.4%に達した。その後、昭和41年には30.9%、45年には29.8%、であったがやや減少に転じ50年には24.7%となり、60年には25.0%となった。すなわち非大都市圏から大都市圏への人口流入は、高度成長期にくらべると実数においても比率においても減少に向かっている。

類型(D) (非大都市圏内)は昭和30年の54万から増加し、48年には77.3万に達したが、その後やや減少し、58年には68.5万となり、その後65万人ぐらいで安定している。

これを比率でみると、昭和30年には24.3%であったが、次第に減少し、38年には19.6%となり、さらに減少して、昭和46年には18.0%に達したが、昭和55年以降は20%位で安定している。

これを図3によって人口移動の四つの類型別にみると、昭和30年から40年までは類型(C)「都市化」が最も多かったが、41年から今日にいたるまで類型(A)大都市圏内の移動が最も多くなっている。ことに50年以降類型(C)が激減したため両者の差は大きくなった。

次に昭和49年以降は類型(B)と(C)がほぼ同じ量になっていったが57年ごろから再び差が開いて来た。類型(D)は急増減がなく37年頃から70万人前後で横バイが続いている。

要するに、

1) 昭和30年頃から40年までは類型(C)「都市化」が最も大きな流れであった。

2) 41年以降は類型(A)「大都市圏内移動」が最大の流れとなった。

3) さらに49年以降は類型(B)と(C)が同数で均衡した。すなわち「農村から都市へ」と逆の「都市から農村へ」の流れが双方向で均衡するようになった。すなわち一方向的な流れがなくなり、双方向の人口移動がみられるようになったといえよう。

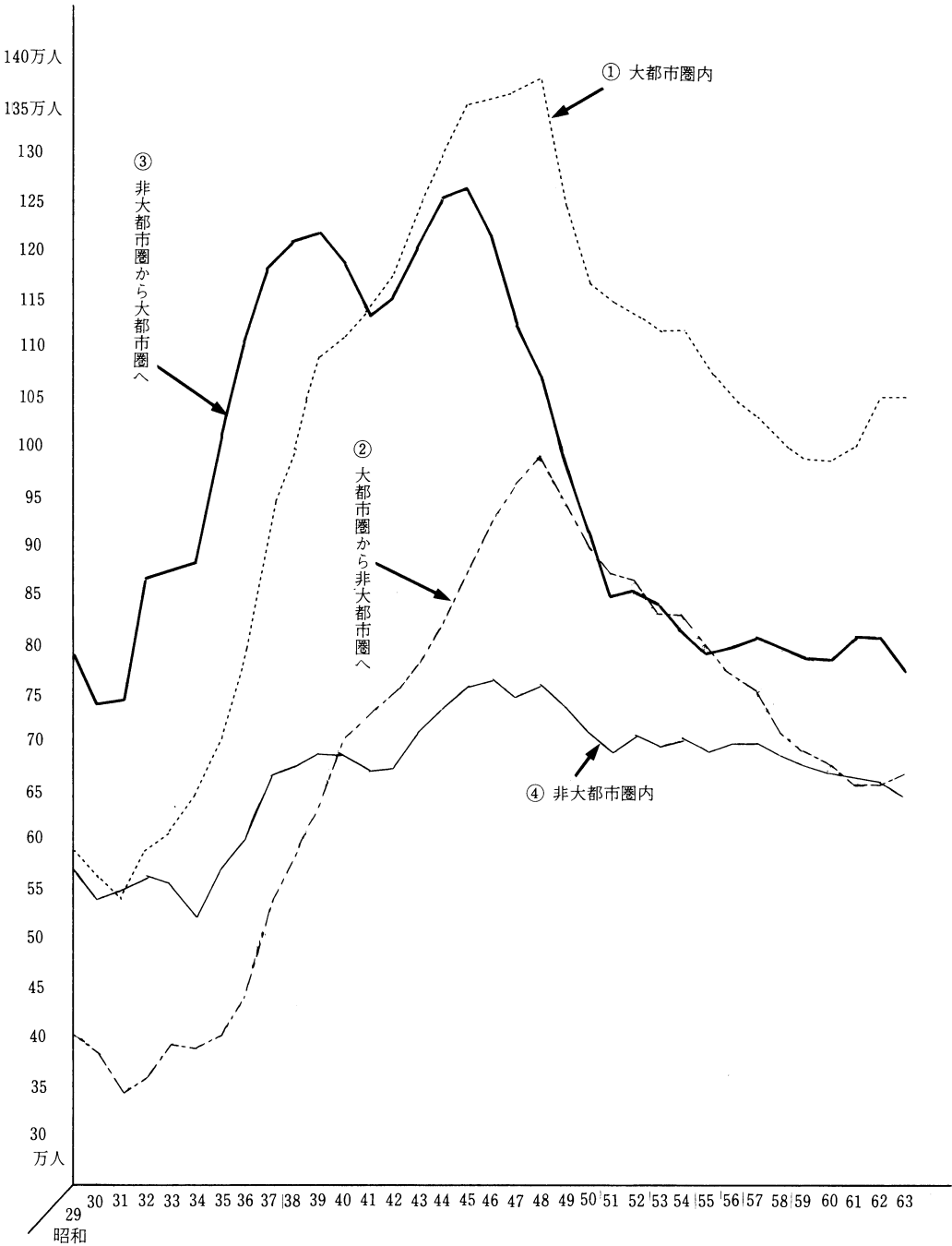
(3) 3大都市圏の動向

1) 府県単位

さきの四つの類型のうち主要な流れは時期によって変化して来たが、明治初期以来、一貫して重

34) 昭和60年国勢調査 モノグラフシリーズ No. 2『人口移動』22頁

図 3 類型別にみた都道府県間移動数の推移 (昭和29年～63年)



要な移動のパターンは非大都市地域から三大都市圏への移動であった。次に第2次大戦後の三大都市圏への移動の動向について検討してみよう。

① 三大都市圏への人口移動の動向

第2次大戦後の人口移動の特徴は京浜、京阪神、名古屋の三大都市圏への人口の集中であった。1950年から1990年までの40年間に日本の人口は8,320万人から1億2361万人へと4,041万人増加した。この期間に三大都市圏の人口は2,845万人から5,909万人へと3064万人増加した。すなわち、この期間の日本人口の大部分（75.8%）（1950－

1970年間は92.1%）は三大都市圏で増加したことになる。全国人口は40年間に48.6%増加したのに対して、三大都市圏の人口は107.7%増加している。

全国人口に占める三大都市圏人口の割合についてみると、東京圏の場合には、1950年の15.7%から一貫して増加し、1990年には25.7%に達している。阪神圏は1950年の10.8%から次第に増加し、1970年と1975年には14.0%に達したが、その後は減少に転じ、1990年に13.5%となった。中京圏の場合には1950年に7.7%であったが次第に増加し、

表10-1 三大都市圏の人口

年度 都市圏	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
東京大都市圏	13,051	15,424	17,864	21,017	24,113	27,042	28,697	30,273	31,796
阪神大都市圏	9,000	10,174	11,405	13,070	14,538	15,696	16,145	16,533	16,742
中京大都市圏	6,396	6,838	7,330	8,013	8,688	9,418	9,869	10,231	10,549
小 計	28,447	32,437	36,579	42,100	47,339	52,156	54,711	57,037	59,087
全 国	83,200	89,276	93,419	98,275	103,720	111,940	117,060	121,049	123,611

資料：国勢調査による。1990年は暫定数値
備考：東京大都市圏は東京都、神奈川、埼玉、千葉、阪神圏は大阪、兵庫、京都、中京圏は愛知、岐阜、三重の三県をふくむ。

表10-2 全人口に占める都市圏人口の割合

全国比	1950	1970	1990
東京大都市圏	15.7	23.2	25.7
阪神大都市圏	10.8	14.0	13.5
中京大都市圏	7.7	8.4	8.5
小 計	34.2	45.6	47.7

表11 三大都市圏人口の増加数（単位千人）、増加率（%）

大 都 市 圏	1950－1955		1955－1960		1960－1965		1965－1970	
	増加数	増加率	増加数	増加率	増加数	増加率	増加数	増加率
東京大都市圏	2,373	18.2	2,440	15.8	3,153	17.7	3,096	14.7
阪神大都市圏	1,174	13.0	1,231	10.2	1,665	14.6	1,468	11.2
中京大都市圏	440	6.9	492	7.2	684	9.3	676	8.4
小 計(A)	3,989	14.0	4,163	12.8	5,502	15.0	5,239	12.4
全 国(B)	6,076	7.3	4,143	4.6	4,856	5.2	5,445	5.5
(A)÷(B)×100	65.7	191.8	100.5	278.3	113.3	288.5	96.2	225.5

大 都 市 圏	1970－1975		1975－1980		1980－1985		1985－1990	
	増加数	増加率	増加数	増加率	増加数	増加率	増加数	増加率
東京大都市圏	2,929	12.1	1,655	6.1	1,576	5.5	1,523	5.0
阪神大都市圏	1,158	8.0	449	2.9	388	2.4	209	1.3
中京大都市圏	730	8.4	451	4.8	362	3.7	318	3.1
小 計(A)	4,817	10.2	2,555	4.9	2,326	4.2	2,050	3.6
全 国(B)	8,220	7.9	5,120	4.6	3,989	3.4	2,562	2.1
(A)÷(B)×100	58.6	129.1	49.9	106.5	58.3	123.5	80.0	171.4

備考：3大都市圏の地域区分は表1と同じ。

資料：国勢調査結果

1990年には8.5%に達した。

次に三圏の合計でみると、1950年には34.2%にすぎなかったが、1970年には45.6%に増大している。1975年には46.6%、1985年には47.2%さらに1990年には47.7%に達している。

次に増加数についてみると、1950～1955年間には全国増加数の65.7%を三大都市圏で占めていたが、1955～1960年には100%をこえ、1960～1965年には113.3%（すなわち人口が減少した地域から集めている）に達したが、1965～1970年には96.2%、1970～1975年には58.6%、さらに1975～1980年にはさらに49.9%まで減少した。しかし1980～1985年には反転して58.3%に増加し、1985～1990年には80.0%に達した。すなわち三大都市圏の人口の増勢は1970年から1985年ごろまでに鈍ったが1985年以降再び増加の傾向にある。

すなわち1950年ごろから1965年ごろまで極端な都市圏への人口集中が続き、全人口の増加分、あるいはそれ以上の人口を吸収した。したがってこの時期には農村の過密と都市の過疎が生まれたのである。

三大都市圏の人口増加の傾向はなお持続しているが、しかしそこには新しい変化が生じている。それは増加傾向が鈍化しはじめたことである。これらの傾向をより詳細に検討するため人口増加を「社会増加」と「自然増加」に区分してみよう。

② 社会増加と自然増加

地域の人口の増減は社会移動と自然増加の総和によって決まる。

三大都市圏の場合にも表11-1のように、1950

表12-1 三大都市圏人口増加における転入超過と自然増加
(単位千人)

年 次	増加総数 (A)	転入超過 (B)	自然増加 (C)	(B)÷(A) (D) %
1950-55	3,989	2,138	1,851	53.6
1955-60	4,162	2,469	1,693	59.3
1960-65	5,502	3,150	2,353	57.3
1965-70	5,240	2,151	3,089	41.0
合 計	18,893	9,908	8,986	52.4

資料：人口動態統計により各大都市圏内の都府県の自然増加を算出し、各期間の人口増加から自然増加を差引いて転入超過を算出した。人口は国勢調査結果による。各大都市圏にふくまれる都府県は前各表と同じ。
出所：黒田俊夫「日本人口の転換措置」29頁。

表12-2 三大都市圏の社会増加と自然増加
(単位千人)

	増加総数 (A)	社会増 (B)	自然増 (C)	(B)÷(A) (%)
1980-1985	2,326	248	2,011	10.7
1985-1990	2,050	547	1,489	26.7

資料：自治省行政局編『全国人口・世帯数表人口動態表』平成3年版より算出した。

表13-1 三大都市圏人および自然増加の全国の人口、自然増加に占める割合の比較

年 次	自 然 増 加 数 (単位千人)			全国人口に占める3大都市人口の割合(%)
	三大都市圏(A)	全国(B)	(A)÷(B)(%)	
1950-55	1,851	5,719	32.4	36.3 (1955)
1955-60	1,693	4,559	36.9	39.2 (1960)
1960-65	2,353	3,835	61.4	42.8 (1965)
1965-70	3,089	5,554	55.6	45.6 (1970)

資料：人口動態統計および国勢調査結果による。3大都市圏の自然増加は、5 毎年の国勢調査期日の10月1日から5 年後の年の9月30日までのものであるが、全国は便宜的に国勢調査の翌年から5 年間をとった。両者の間に、計算上3ヶ月間のずれがあるが、実質的には大きな差異はない。

出所：表12-1と同じ。

表13-2 三大都市圏の自然増と全国比

年次	自 然 増 加 数		
	三大都市(A)	全国(B)	(A)÷(B)%
1980-1985	2,011	3,949	50.9
1985-1990	1,489	2,811	53.0

資料：表12-2と同じ。

～55年には53.6%が転入（超過）によるものであったが、1955～60年には59.3%に達した。それが1965～70年になると41.0%にまで低下した。これは1980～1985年にはさらに10.7%まで低下したが、最近の1985～1990年には26.7%にまで回復している。すなわち三大都市圏人口は1965年以降は社会増による部分よりも自然増による部分が多くなった。両者の割合が逆転したわけである。

すなわち三大都市圏の人口は外部からの転入によるよりも自力で増加する部分が大きくなったのである。このことは全国其自然増加数に占める三大都市圏の自然増加数の割合に（表12-1）によって明らかとなる。すなわち1960年以前は三大都市圏の自然増加の全国比は人口よりも少なかった。1960年までは三大都市圏の自然増は全国平均を下回っていたにもかかわらず、社会増によって人口増加していたものである。しかし1960年以降は自

然増によって人口増加がなされていたことがわかる。

このように1960年以降において社会増と自然増が逆転したのは若い年令層の人口が大都市圏に大量に流入したため出生力が高まったことによる。

2) 50km圏による分析

これまで大都市圏を「府県単位」で考察して来ましたが、これは必ずしも正確とは云えない。県単位では農村部分も含まれるからである。そこでより正確に中心地から距離別に50km圏までの同心円で計量する方法がとられている。つぎに50km圏で分析してみよう。

図4 東京、大阪、名古屋50キロ圏の人口の全国人口に占める割合（昭和35年・50年・60年・平成2年）

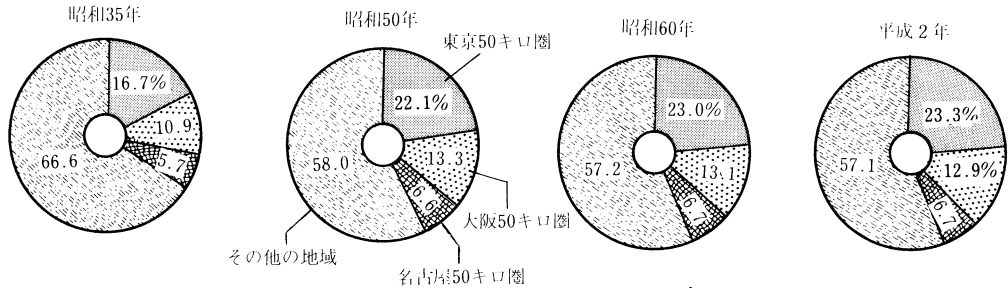


表14 東京、大阪、名古屋の50キロ圏の人口（昭和35年～平成2年）

地 域	人 口 (1000人)						
	昭和35年	40 年	45 年	50 年	55 年	60 年	平成2年
東京50キロ圏	15,788	18,908	21,953	24,761	26,343	27,824	28,827
大阪50キロ圏	10,323	12,054	13,640	14,880	15,422	15,891	15,886
名古屋50キロ圏	5,392	6,096	6,774	7,430	7,828	8,139	8,313
50キロ圏計	31,503	37,057	42,367	47,071	49,593	51,854	53,026
その他の地域	62,799	62,152	62,298	64,869	67,468	69,195	70,585
全 国	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	121,049	123,611

1) 南舞諸島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島の面積を除いて算出。

表15 東京、大阪、名古屋の50キロ圏の人口増減（昭和35年～平成2年）

(△は減少)

地 域	人 口 増 減 数 (1000人)						人 口 増 減 数 (%)					
	昭和35年 ～40年	40年 ～45年	45年 ～50年	50年 ～55年	55年 ～60年	60年 ～H. 2	昭和35年 ～40年	40年 ～45年	45年 ～50年	50年 ～55年	55年 ～60年	60年 ～H. 2
東京50キロ圏	3,111	3,011	2,790	1,582	1,481	1,003	19.7	15.9	12.7	6.4	5.6	3.6
大阪50キロ圏	1,741	1,569	1,240	543	469	△ 5	16.9	13.0	9.1	3.6	3.0	-0.03
名古屋50キロ圏	698	679	656	398	311	174	12.9	11.1	9.7	5.4	4.0	2.1
50キロ圏計	5,550	5,259	4,685	2,522	2,261	1,172	17.6	14.2	11.1	5.4	4.6	2.3
その他の地域	△ 643	1) 196	2,589	2,598	1,728	1,390	△ 1.0	0.3	4.2	4.0	2.6	2.0
全 国	4,908	1)5,456	7,274	5,121	3,989	2,562	5.2	5.5	7.0	4.6	3.4	2.1

期末時の境域による。 1) 小笠原村（782人）の復帰による人口増を除く。

表16 東京、大阪、名古屋の50キロ圏の人口及び人口増減の全国に占める割合（昭和35年～平成2年）

(%)

地 域	全 国 人 口 を 100 と し た 比 率							全国の人口増加を100とした比率 ¹⁾					
	昭和35年	40 年	45 年	50 年	55 年	60 年	H. 2 年	昭和35年 ～40年	40年 ～45年	45年 ～50年	50年 ～55年	55年 ～60年	60年 ～H. 2
東京50キロ圏	16.7	19.1	21.0	22.1	22.5	23.0	23.3	63.4	55.2	38.4	30.9	37.1	39.1
大阪50キロ圏	10.9	12.2	13.0	13.3	13.2	13.1	12.9	35.5	28.8	17.0	10.6	11.8	-0.2
名古屋50キロ圏	5.7	6.1	6.5	6.6	6.7	6.7	6.7	14.2	12.4	9.0	7.8	7.8	6.8
50 キロ 圏 計	33.4	37.4	40.5	42.0	42.4	42.8	42.9	113.1	96.4	64.4	49.3	56.7	45.7
その他の地域	66.6	62.6	59.5	58.0	57.6	57.2	57.1	△ 13.1	3.6	35.6	50.7	43.3	54.3
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

1) 期末時の境域による。

昭和60年10月1日現在、東京50km圏には、2,882万人、大阪50km圏には1,588万人、名古屋50km圏には831万人、合計5,302万人が居住しており、全国人口の42.9%がこの大都市圏内に在住している。

①人口増加の傾向

半径50kmによる三大都市圏の人口増加率は1960～65年には東京圏19.7%、大阪圏が16.9%名古屋圏は12.9%といずれも全国の人口増加率を大きく上回っていたが、その後、調査のたびに低下して

いる。ことに大阪圏の場合には1975－1980年以降、全国増加率を下回るほどになり1990年には遂に減少した。すなわち三大都市圏への人口集積は1975年以降急速に鈍化して来た。全国比でみると、1960年の33.4%から1975年には42.0%に増加したが、それ以降、1985年の42.8%、1990年の42.9%とほとんど横バイとなっている。

②距離別の人口増加

三大都市圏の人口増加を距離別にみると東京圏

表17 東京、大阪、名古屋の50キロ圏の距離帯別人口（昭和55年・60年・平成2年）

中心からの距離(km)		人 口 (1000人)			人口の割合 (%)		
		昭和55年	60 年	H. 2 年	昭和55年	60 年	H. 2 年
東京50キロ圏	0 ～ 10	3,753	3,691	3,399	14.2	13.3	11.8
	10 ～ 20	7,861	8,103	8,227	29.8	29.1	28.5
	20 ～ 30	5,378	5,824	6,182	20.4	20.9	21.4
	30 ～ 40	5,754	6,243	6,664	21.8	22.4	23.1
	40 ～ 50	3,596	3,963	4,356	13.7	14.2	15.1
	50キロ圏計	26,343	27,824	28,827	100.0	100.0	100.0
大阪50キロ圏	0 ～ 10	4,401	4,381	4,219	28.5	27.6	26.6
	10 ～ 20	3,664	3,798	3,779	23.8	23.9	23.8
	20 ～ 30	2,341	2,472	2,542	15.2	15.6	16.0
	30 ～ 40	2,702	2,869	2,953	17.5	18.1	18.6
	40 ～ 50	2,315	2,371	2,394	15.0	14.9	15.1
	50キロ圏計	15,422	15,891	15,886	100.0	100.0	100.0
名古屋50キロ圏	0 ～ 10	2,155	2,175	2,146	27.5	26.7	25.8
	10 ～ 20	1,821	1,909	1,976	23.3	23.5	23.8
	20 ～ 30	1,385	1,497	1,568	17.7	18.4	18.9
	30 ～ 40	1,840	1,911	1,960	23.5	23.5	23.6
	40 ～ 50	626	647	662	8.0	8.0	8.0
	50キロ圏計	7,828	8,139	8,313	100.0	100.0	100.0

昭和60年境域による。

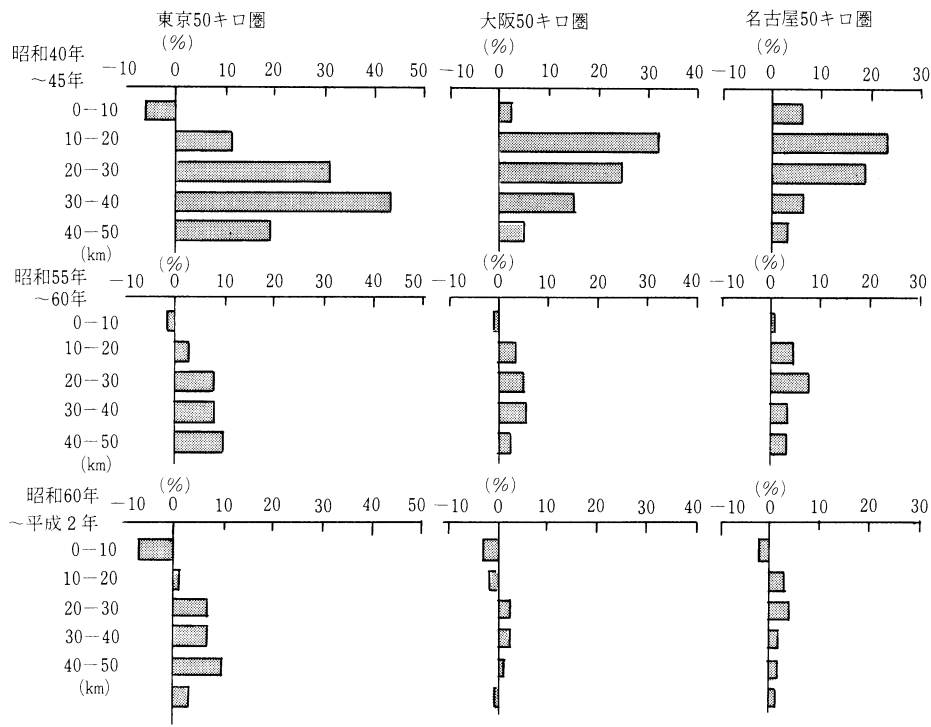
表18 東京、大阪、名古屋の50キロ圏の距離帯別人口増減（昭和35年～平成2年）

(△は減少)

中心からの距離(km)		人 口 増 減 数 (1000人)						人 口 増 減 率 (%)					
		昭和35年 ～40年	40年 ～45年	45年 ～50年	50年 ～55年	55年 ～60年	60年 ～H. 2	昭和35年 ～40年	40年 ～45年	45年 ～50年	50年 ～55年	55年 ～60年	60年 ～H. 2
東京50キロ圏	0 ～ 10	△ 63	△ 296	△ 278	△ 253	△ 62	△ 292	△ 1.4	△ 6.5	△ 6.5	△ 6.3	△ 1.7	△ 7.9
	10 ～ 20	1,337	791	448	165	242	124	25.3	11.9	6.2	2.1	3.1	1.5
	20 ～ 30	846	925	905	455	446	358	40.4	31.6	22.5	9.2	8.3	6.1
	30 ～ 40	716	1,177	1,154	716	489	421	37.0	43.6	29.7	14.2	8.5	6.7
	40 ～ 50	275	414	562	498	367	393	14.9	19.6	22.1	16.1	10.2	9.6
	50キロ圏計	3,111	3,011	2,790	1,582	1,481	1,003	19.7	15.9	12.7	6.4	5.6	3.6
大阪50キロ圏	0 ～ 10	489	102	△ 159	△ 168	△ 20	△ 162	12.3	2.2	△ 3.4	△ 3.7	△ 0.4	△ 3.7
	10 ～ 20	681	701	557	247	134	△ 19	41.3	32.5	19.5	7.2	3.7	△ 0.5
	20 ～ 30	243	354	393	181	131	70	20.7	25.0	22.3	8.4	5.6	2.8
	30 ～ 40	252	316	312	215	168	84	14.0	15.5	13.2	8.6	6.2	2.9
	40 ～ 50	78	96	137	60	56	23	4.5	5.2	7.1	2.7	2.4	1.0
	50キロ圏計	1,741	1,569	1,240	543	469	△ 5	16.9	13.0	9.1	3.6	3.0	△0.03
名古屋50キロ圏	0 ～ 10	240	125	53	△ 6	19	△ 29	13.8	6.3	2.5	△ 0.3	0.9	△ 1.3
	10 ～ 20	220	265	273	155	88	67	24.3	23.4	19.6	9.3	4.8	3.5
	20 ～ 30	109	172	169	138	112	71	14.0	19.0	15.7	11.1	8.1	4.7
	30 ～ 40	123	99	123	83	71	49	8.6	6.5	7.5	4.7	3.8	2.6
	40 ～ 50	5	18	38	27	21	15	1.0	3.3	6.7	4.6	3.4	2.3
	50キロ圏計	698	679	656	398	311	174	12.9	11.1	9.7	5.4	4.0	2.1

期末時の境域による。

図5 東京、大阪、名古屋50キロ圏のキロ帯別人口増減率（昭和40年～45年、昭和55年～60年）



では昭和30年代後半、大阪圏および名古屋圏では昭和40年代から、中心部の人口の増加が停滞したり減少し、逆に周辺部において人口が増加する、いわゆるドーナツ化現象がみられる。また最も高い人口増加率を示す距離帯は次第に外側に移行する傾向を示している。例えば大阪圏の場合には1960～1965年には10～20km圏が最高の増加率を示したが、1970～1975年には20～30km圏が最高となり、1975～1980年には30～40km圏の増加率が最高となっている。

しかし各50km圏全体の増加率は鈍化しつつあり、距離別にみてもいずれも増加率が鈍化している。ことに0～10km圏の人口減少率が低下（名古屋圏では0.9%のプラス）する反面、30km以上の周辺部の増加率も低下して来た。すなわちドーナツ化現象の進行が鈍って来たことが注目される。

まとめ

(1) 日本の人口移動の総数

昭和30年の約514万人、移動率5.8%から次第に増加し、昭和44年には812万人移動率7.9%に達し

た。これは日本の高度経済成長を物語っているといえよう。その後も増加し昭和48年には853万人移動率7.9%に達したが、これがピークで同年のオイルショックによって日本経済が高度経済成長から安定成長に転換したため、人口移動も減退に向かった。昭和60年には648万、率に5.39%となり、その後は横バイが続いている。したがって現在の移動率は昭和30年よりむしろ低い水準に落ち着いている。

(2) 都道府県内移動と都道府県間移動

県内移動と県外移動とに区分して比較すると、

- 1) 昭和30年から36年までは都道府県内移動が都道府県間移動より多かったが、
- 2) 昭和37年から46年の10年間（41年のみ例外）は都道府県間移動が多くなった。
- 3) 昭和47年以降は再び都道府県内移動が多くなっている。
- 4) したがって高度経済成長期の地スベリ的な都市化の時期には遠距離の都道府県間移動が盛んに行なわれたことが知られる。

(3) 四類型別の人口移動

- 1) 類型(A)「大都市圏内」の人口移動は昭和56

万3000人から次第に増加し、昭和39年には100万人をこえ、44年には130万人をこえた。49年から減少し、現在100万人で安定している。

2) 類型(B)「大都市圏から非大都市圏」へは昭和30年に38万5000人であったが次第に増加し、46年に92.6万人になった。しかし51年から減少し、現在は65万人ほどである。

3) 類型(C)「非大都市圏から大都市圏」へは昭和30年に約73万人あまりであったが次第に増加し昭和36年には110万人となり、昭和48年まで13年間毎年100万人を超える人口が三大都市圏へ移動した。

しかし昭和49年から移動人口は次第に減少し、現在は77万人から80万人ほどの人口が移動している。

4) 類型(D)「非大都市圏内」の移動は昭和30年に54万人であったが、少しずつ増加し、43年には70万人に達し、これが57年まで続いたが、58年には68万人となり、近年では65万人ほどである。

(4) 三大都市圏の動向 (府県単位)

1) 三大都市圏の人口は1950年には全人口の34.2%を占めていたが、次第に増加し1990年には47.7%を占めている。したがって今年や全人口の半分近くが三大都市圏に住んでいる。

2) 三大都市圏の人口増加率は1950-1955年には14%であったが、1960-1965年には最高の16%に達した。しかしその後次第に減少に向い1975-1980年には4.8%、1985-1990年には3.6%の増加にとどまっている。

3) 社会増と自然増

三大都市圏の人口は1950年から1965年までは社会増によって増加したが、1965年以降は自然増によって増加している。1980年以降はその傾向がますます強くなった。

全国其自然増に占める三大都市圏の自然増の割合は1950-1955年には36.3%であったが、次第に増加し、1985-1990年には53%に達している。

(5) 三大都市圏の動向 (50km圏)

1) 三大都市圏の人口は1960年には全国の

33.4%を占めていたが、次第に増加して平成2年には42.9%となった。

2) 人口増加率は昭和35-40年には17.6%であったが、次第に減少し45-50年には11.1%となり、さらに平成2年には2.3%となった。

3) 東京圏では昭和35-40年の人口増加率は20-30km圏が40.4%と1位で、2位は30-40km圏であった。人口増加率のピークは次第に外周に向かっている。すなわち40-45年には30-40km圏が最高で43.6%、50-55年以降は40-50km圏が最高となっている。

4) 大阪圏では35-40年には人口増加の1位は10-20km圏(41.3%)であったが、45-50年には20-30km圏が1位(22.3%)となり、50年以降は30-40km圏が1位である。

なお大阪圏では平成2年には50km圏全体の増加率がマイナスとなり、10-20km圏もマイナスとなった。

5) 名古屋圏では35-40年には10-20km圏が第1位(24.3%)であったが、50-55年に20-30km圏が1位となり、その後ずっとこの圏が1位を占めている。